

資本政策の基本方針

1. 中長期的成長に必要な資金確保のため、中期経営計画に定める株主資本利益率(ROE)、負債資本比率等を指標に財務の健全性を確保し、成長性、収益性の高い事業へ投資を行う。
2. 株主還元は配当性向 30%を基準とする。
3. 資本効率向上に向け、成長領域への集中投資を行うとともに、既存事業の生産性向上による収益性の改善を進める。
4. 支配権の変動や大規模な希釈化をもたらす資本調達を実施しようとする際には、財務への影響、資金の使用目的、既存株主を不当に害さないこと等を含め、その必要性、合理性を取締役会において十分審議の上、決議し、適正な手続きを確保するとともに、株主に十分な説明を行う。

2022年6月27日

三井倉庫ホールディングス株式会社